

橋下徹くん！財政再建したという嘘はお止めなさい！

あれは、平成十九年。道頓堀の橋の下のヘドロ。こと橋下徹の大阪府知事就任の第一声は

「大阪府は破産会社！」

「オレは歴代の知事のようにバラマキで負担を将来に先送りしない！」

退任時には

「大阪府を優良会社にしてあげた！」

「貯金を一千万円も積み立ててあげた！」

これらの強気の政治パフォーマンス（私に言わせれば子供の稚拙な自慢大会）は繰り返し繰り返し幾度となく新聞テレビで流されたようなので何をどうしたら再建出来たのか？という肝心の部分が解らずに。橋下は凄い！偉い！という刷り込みがされたままの方が殆どだと思います。

しかしその一方で、大阪府は新たな府公債発行に当たっては、総務省の許可を得なければならない「起債許可団体」にまで転落してしまいました。この事をご存じの方は少ないはずです。橋下が本当に赤字を克服して大阪府を立て直したのであるのならば、こんな事は起きないはずです。

何故なのでしょう？

国家や地方自治体は、債権を国民や金融機関に売って当座の運用資金を確保します。

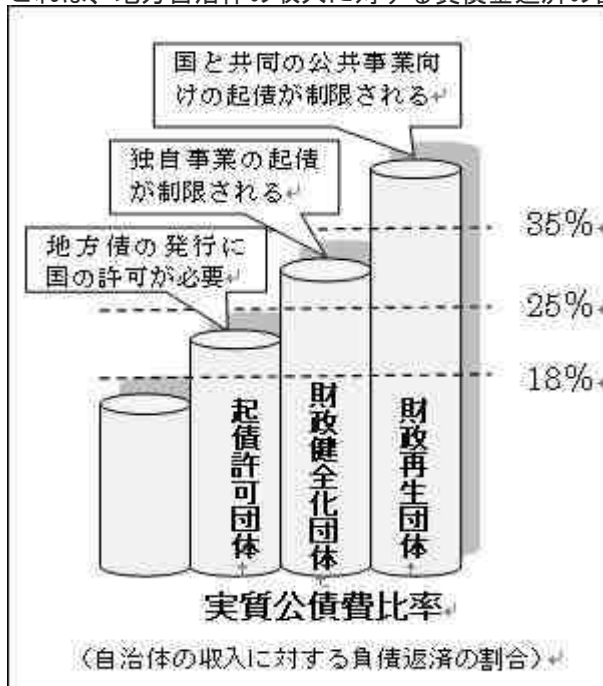
国家が売る債券を「国債」

地方自治体などが売る債券を「地方債」と呼びます。

国債は発行しすぎて債務超過となった場合は売られた債券が日銀で通貨を発行して回収することによって回収することが出来ます。

しかし、地方債の場合、自治体には通貨発行権を持ち合わせない為、債権の発行しすぎて債務超過となった場合、買い戻すことが難しくなります。そこで「実質公債比率」と呼ばれる厳しい規制が設けられています。

これは、地方自治体の収入に対する負債金返済の割合を定めた物です。



収入に対して返済しなければならない債権の割合が18パーセントを超えてしまった場合、新たな地方債の発行には総務大臣の承認が必要となります。これを起債許可団体に転落した。と言います。

人間で言えば借金で首が回らなくなって、弁護士に相談に行く状態です。

維新の会の橋下府政、後任の松井府政によってここまで財政が悪化しました。

更に収入に対し返済しなければならない負債の割合が25パーセントを超えてしまった場合は、新たな地方債の発行には厳しい制限が課せられます。
これを健全化団体に転落した。と言います。

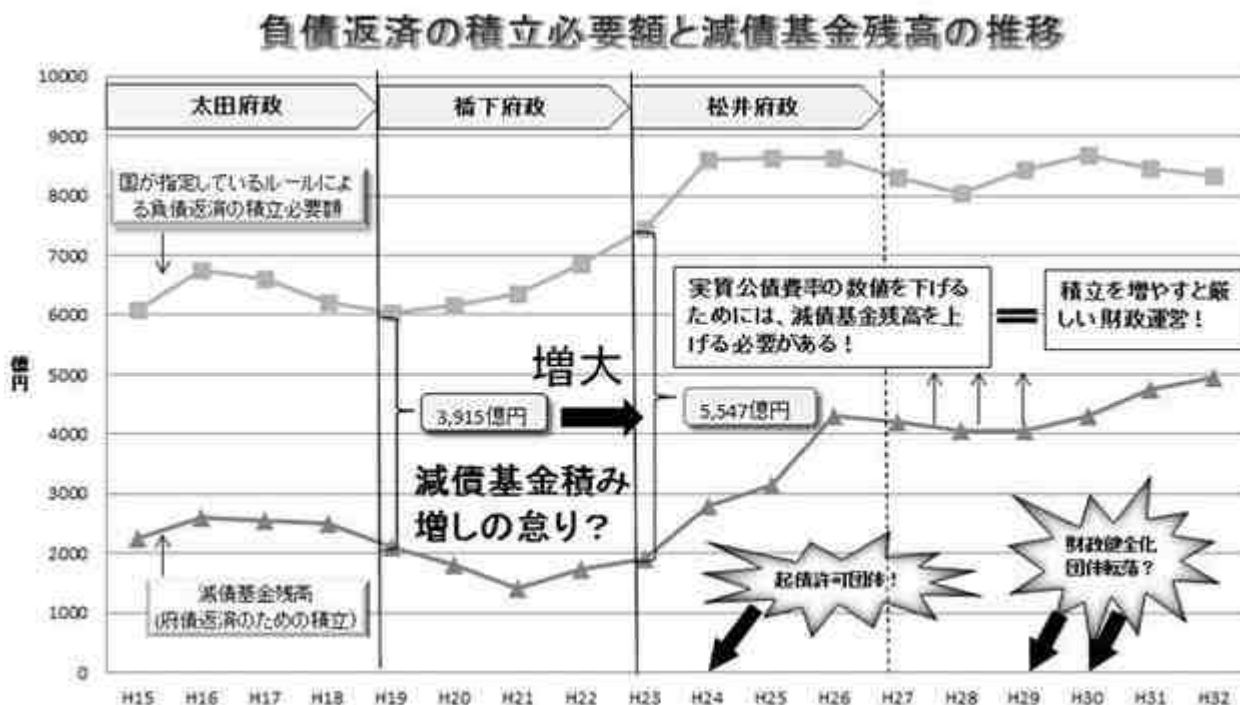
人間で言えば、銀行にも消費者金融にもブラックリストが回ってしまい、ヤクザの闇金融から金を借りるしか無い状態です。

更に35パーセントを超えてしまった場合には、事実上地方債の発行は出来なくなります。
人間で言えば自己破産して夜逃げするしかない状況です。

橋の下へのドロ君は維新の会が大阪府を立て直した！とテレビや新聞や週刊誌で大々的に宣伝しているにも関わらず何故こんな事が起きてしまったのでしょうか？

大阪府議会でこの犯罪行為と呼んでも過言ではない悪質な府民への背信行為の究明と解決に取り組んで居られる「宗清皇一」議員の記事をご紹介します。

<http://munekiyo.blog66.fc2.com/page-4.html>



1. これまで歴代知事は負債返済の為に毎年の大阪府の収入の中から毎年二～三千億円程積み立てて来ていた。これを減債基金と呼ぶ。
2. しかし、平成十九年から二十三年迄の橋下府政ではこれまで二～三千億円積み立てていた減債基金を千五百億円程度まで減らしてしまった。
3. その結果橋下在任中の大阪府の収支状況は単年度だけで見れば一応黒字となったが、公債返済をワザと怠っていただけの話である
4. 余ったお金は橋下府政の目玉である私学無償化等の政策でばらまかれてしまった。

結果として維新の会だけが人気者であり続けられ、後は知らないよ。と云う無責任極まりない政策の結果、横山ノック府政、太田府政よりも 極端に悪化。

これに民主党の円高デフレ政策が重なり税収が激しく落ち込んだことの相乗作用により、平成二十四年度に遂に起債許可団体に転落。
更にその四年後の平成二十八年度には債権発行に厳しい制約が科せられる財政健全化団体に転落する事もほぼ確定的となりつつあるようです。
これを無能・無責任・有権者の背任行為と呼ばずして何と呼ぶのでしょうか？

厳しき続く府財政 債務6兆円超で推移（大阪日日新聞）
<http://www.nnn.co.jp/dainichi/news/120806/20120806044.html>

大阪府、起債許可団体に 2012. 09. 21
大阪府起債許可団体に
日経 2012. 09. 21

大阪府は2011年度決算を基に算出した実質公債費比率（暫定値）が18.4%となり、新たな地方債発行に総務相の許可が必要な起債許可団体になると発表した。財政規模に占める借金返済の割合（過去3年度の平均）を示す実質公債費比率が18%を超える起債許可団体は10年度に全国で6道県あるが、大阪府は初めて。

10年度で17.6%まで上昇していた府の実質公債費比率は、臨時財政対策債の発行増などで今回初めて18%を超えた。総務相に公債費負担適正化計画の提出が求められるが、当面の財政運営に影響はない見通しだ。

しかし、比率が25%を超える早期健全化団体になると起債が制限される。府が7月に公表した中長期試算では過去の負債の償還で今後も比率は上昇する見込み。歳出削減などをさらに進めて実質公債費比率をピーク時の18年度で24.9%に抑える方針を示している。

今回維新の会から、保守系団体から多数の立候補者が出ました。彼らの中には前都知事を始め多数の地方議員もおります。政治家である以上は、地方財政の事も知っていなければならない。
橋下が「俺が大阪府を立て直してあげた!!!」とテレビで連呼するのを鵜呑みにしていたのでしょうか???

或いは国政に出るためには仕方がないこと……として割り切っていたのでしょうか？

知らなかったのであるならば、勉強不足の知事・地方議員です。政治家である資格はありません。財政の素人の私ですら見抜けていたのだから
割り切っているのならば、政治の実権を得るためならばどんな嘘でも平気で吐くペテン師の軍門に下ったという時点で同じく政治家である資格は無いと思います

